

日本教育経営学会ニュース

2013年度 第1号 (2013年5月13日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://jasea.sakura.ne.jp/>

〒980-8576

宮城県仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院教育学研究科

教育政策科学講座内

TEL・FAX : 022-795-6128 (青木栄一)

Eメール : jimu@jasea.sakura.ne.jp

【目次】

1. 2013年度第1回常任理事会報告	1頁
2. 各委員会からのお知らせ	4頁
3. 第53回大会準備委員会より	4頁
4. 海外ニュース	5頁
5. その他	6頁

1. 2013年度第1回常任理事会報告

日時：2013年4月7日(日) 13:30~17:00

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 3階 320講義室

出席者：牛渡淳(会長)、天笠茂(顧問)、北神正行、佐藤晴雄、南部初世、浜田博文、林孝、元兼正浩(以上は常任理事、五十音順)、青木栄一(事務局長/常任理事) 本図愛実、高橋望(以上は事務局次長)、村上純一(事務局幹事) 佐久間邦友(オブザーバー、ホームページ管理担当)

*開始に先立ち、青木事務局長より、ホームページ管理担当の佐久間邦友会員(日本大学大学院生)がオブザーバーとして出席することが報告された。

<報告事項>

1. 会務報告

(1) 会員の現況等

青木事務局長より、会員総数590名、新入会員11名、退会者3名、寄贈図書(報告)があった。

(2) 教育学関連学会協議会について

青木事務局長より、4月20日に結成総会が開催されることとなり、本学会からは勝野正章理事が代表として出席予定であることが報告された。

(3) 日本学術会議若手アカデミー委員会

青木事務局長より、過日開催された同委員会のシンポジウムについて担当の佐藤博志会員から報告があった旨の報告がなされ、本学会にも同様の会を設けるかについて意見交換がなされた。各委員会の活動状況や本年度の第53回大会(於:筑波大学)にて若手のラウンドテーブルが設けられること等も踏まえ、本学会としてすぐに設置を検討することはせず、今後検討の必要が生じた際に改めて対応する方向で意見交換がなされた。

2. 各委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

①活動状況報告

佐藤晴雄委員長より、紀要第 55 号の全体構成、現在の編集進捗状況が報告された。また、佐藤博志委員を常任委員に委嘱する旨要望がなされ、本常任理事会において同意がなされたほか、紀要論文投稿要領に記載されているものの明文化されていない状態となっている「別途送付される投稿要領」について、第 53 回大会時の紀要編集委員会において審議が予定されていることが報告された。

②学会褒章「研究奨励賞」について

推薦がなかったことが報告された。

(2) 研究推進委員会

①活動状況報告

北神委員長より、紀要第 55 号の研究動向レビューを波多江俊介会員・川上泰彦会員が執筆していること、第 53 回大会における課題研究が「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発 (1)」をテーマとし、北神委員長・加藤崇英会員を司会、波多江会員・川上会員、貞広齋子会員、植田みどり会員を発表者とする予定であることが報告された。また、委員会の活動への若手会員の参加促進について意見交換がなされ、その点も考慮した会員からの情報収集として第 53 回大会時にアンケートを実施する予定であることが北神委員長から報告され、了承された。

②学会褒章「学術研究賞」について

1 件の推薦があり、現在審査中であることが報告された。

(3) 国際交流委員会

①活動状況報告

南部委員長より、3 月 24 日に公開研究会が開催されたこと、紀要第 55 号の「海外の教育経営事情」を末松裕基会員が執筆していること、学会ニュース 2012 年度第 3 号の「海外ニュース」を南部委員長が執筆したことが報告された。また、第 53 回大会時の予定や学会ニュースでの「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆予定など、今後の活動計画についても報告がなされた。

②学会褒章「国際貢献賞」について

推薦がなかったことが報告された。

(4) 実践推進委員会

①活動状況報告

元兼委員長より、3 月 10 日に第 2 回の委員会を開催したこと、申請していた科研の採択内示を得たこと、委員会独自のホームページを作成する予定であり、実践推進委員内での了承を得ていることが報告された。

②学会褒章「実践研究賞」について

推薦がなかったことが報告された。

3. 第 53 回大会準備状況

資料に基づき、プログラム作成の進捗状況、耐震補強工事に伴う会場変更、大会 1 日目に開催される「若手研究者のためのラウンドテーブル」等について浜田大会準備委員長より報告がなされた。

4. その他

(1) 第 52 回大会報告

大会実行委員会（柳澤良明委員長）が作成した資料を青木事務局長が代読した。

(2) 事務局より

① 歴代理事の情報整理の進捗状況

青木事務局長より、歴代理事の情報整理作業として過去の役員一覧や選挙結果の電子データ化を進めており、全体の 3 分の 1 程度の電子化が終了したこと、今後も適宜進捗状況を報告していく予定であることが報告された。

② 学会ホームページの更新

青木事務局長より情報発信ツールとして学会ホームページの充実を図りたい旨が報告され、続いて担当の佐久間会員から資料に基づきページ改修の具体的な説明がなされた。

(3) その他

① 大会で自由研究発表を希望する場合の入会手続きについて

青木事務局長より、例年、大会の自由研究発表申し込みと関わって年度末・年度はじめの入会手続き処理が煩雑になっており、一定の入会申し込み期限を設ける方向で検討に着手する旨、報告がなされた。具体的な方法については、全国理事会での議論も踏まえて次回以降の常任理事会で検討していくことでした承された。

< 審議事項 >

1. 2012 年度決算案

高橋事務局次長より、2012 年度決算案について資料に基づき説明がなされ、承認された。

2. 2013 年度予算案

高橋事務局次長より、2013 年度予算案について説明があり、承認された。

3. 日本学術振興会賞・育志賞の推薦

青木事務局長より、日本学術振興会賞は前年度の学術研究賞、育志賞は前年度の研究奨励賞受賞者をそれぞれ推薦してきたが、今回は該当者がいないことが報告され、推薦者なしとすることが承認された。

4. その他

(1) 事務局

① 第 54 回大会開催校の依頼状況

牛渡会長より、第 54 回大会（2014 年度）の開催校について提案され、常任理事会としての了承がなされた。

② 会長活動方針の具体化に向けて

牛渡会長より、i) スクールリーダー教育の研究・開発のさらなる活性化、ii) 少子高齢社会における学校と社会の在り方に関する研究・提言、iii) 教員免許制度改革に関する研究、iv) 東日本大震災への学会としての継続的な研究、v) 学会としての記念出版、vi) 国内外関連諸学会との交流、vii) 会員数増による学会経営の安定化の 7 項目について、前回理事会（2013 年 1 月 13 日開催）以降の具体的な動向が述べられ、意見交換がなされた。i) については活動のベースとすべく申請していた科研が採択されたこと、ii) については課題研究等で具体的な活動を進めていくこと、iii) については教員免許制度改革のみならず教育改革全体を視野に

入れていくこと、vi)については教育学関連学会協議会等を活用して取り組んでいくことが述べられた。またiv)について、3年間継続して大会時にミニシンポジウムを理事会企画で開催していくことが述べられ、それと関わって本図事務局次長より第53回大会における理事会企画ミニシンポジウム「災害復興と教育経営の課題と方策」について、資料に基づき説明がなされた。

(2) その他

①「学会ニュース」の電子化について

青木事務局長より、近年の状況を踏まえて、来年度を目途に「学会ニュース」の電子化を試行してみたいという提案があり、意見交換がなされた。6月の全国理事会において改めて提案、協議がなされることとなった。

②次回の理事会について

次回の理事会について、第53回大会時の2013年6月7日(金)15:30より全国理事会が開催される予定であることが案内された。

2. 各委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会報告 紀要編集委員会委員長 佐藤 晴雄

常任理事会報告をご参照ください。

2. 研究推進委員会報告 研究推進委員会委員長 北神 正行

常任理事会報告をご参照ください。

3. 国際交流委員会報告 国際交流委員会委員長 南部 初世

常任理事会報告をご参照ください。

4. 実践推進委員会報告 実践推進委員会委員長 元兼 正浩

ニュース前号以降の活動状況については、常任理事会報告をご参照ください。なお、常任理事会報告では「作成予定」となっておりますが、日本教育経営学会第Ⅲ期実践推進委員会のホームページが完成いたしました。以下のアドレスを直接入力いただくか、「実践推進」で検索してみてください。また、学会HPからもリンクが貼ってあります。広くご活用の程お願いします。

<http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~schoolleader/jissen2015.html>

3. 第53回大会準備委員会より

大会準備委員会・委員長 浜田 博文(筑波大学)

来る6月7日(金)～9日(日)、筑波大学にて日本教育経営学会第53回大会を開催いたします。先日、会員の皆様に大会プログラムを発送いたしました。学会HPにも大会のご案内および公開シンポジウムのご案内、大会プログラムを掲載しております。それぞれ下記のアドレスよりご覧ください。

大会ご案内 : <http://jasea.sakura.ne.jp/taikai/2013-tsukuba.html>

公開シンポジウムご案内 : <http://jasea.sakura.ne.jp/taikai/taikai-simpo-53-tsukuba-.pdf>

大会プログラム : <http://jasea.sakura.ne.jp/taikai/taikai-53-tsukuba.pdf>

多くの会員の皆様にお越しいただけますことを、大会準備委員一同心よりお待ち申し上げます。

4. 海外ニュース

＜ニュージーランドにおける学校支援システム改革

－School Support Services から Professional Learning & Development へ－

福本みちよ（玉川大学）

1 学校支援システム改革のねらい

ニュージーランドでは、学校評価と学校支援が同時並行の形で早くからシステム化されてきた。第三者評価が中心にあるととらえられがちなニュージーランドの学校評価システムであるが、「計画－評価－報告」の流れが定着している自己評価を基軸に、それを支える自己改善力育成重視型の第三者評価と、さらにはこうした評価を通して見えてきた学校の課題を支援機能と結び付けて学校改善を図ろうとする学校支援という3つの側面により、学校評価システムが構成されている。

評価と支援が連動することにより学校の自己改善力の醸成を指向する学校評価システムを形成してきたニュージーランドにおいて、現在、学校支援システムの抜本的な改革が進められている。そのねらいは、教育政策全体の核となっている「生徒の学習達成度の向上」という近年の教育目標の達成に向けて、国全体の教育システムを改善し、学校改善につながる一貫した質の高い学校改善支援システムを形成することにある。

2 “School Support Services”から“Professional Learning & Development”への発想の転換

改革において強調されていることは、生徒の学習達成度を高めていくために何が最も効果的なのかということについて、第三者評価等の評価結果から見えてくるエビデンスを分析し、それをもとに専門家が学校支援を提供することである。教育省は、まずはこの数年間は学校リーダーシップ、および効果的な教授力・評価力の向上を優先改善点として掲げ、この領域を中心に新学校支援システムは第三者評価機関である教育機関評価局（Education Review Office : ERO）と学校支援機関等の専門的アドバイザーが強い連携を形成しながら進められることになっている。

従来、学校支援に関する施策は“School Support Services”として展開され、システム形成されてきたが、今回の改革により「学校全体の教育力の育成に係るすべての活動・計画」を“Professional Learning & Development (PLD)”として一本化することになった。これまでも教職員の人材育成（学校においては校内研修や人材育成計画等）を表す用語として“Professional Development (PD)”が使用されてきたが、今回、このPDに Learning という用語をつけ（教育省の担当者によれば、ここが大きなポイントとのことであった）、従来の学校支援機能はこのPLDに内包されることとなったのである。なお、ここでいう学校の教育力とは、①学校経営力、②評価力、③文化・言語面での適切な対応力、④教授力、⑤保護者・家庭・ファナウ（マオリ民族における拡大家族）との連携力、とカテゴリー化されている。

3 懸念される課題

従来の学校支援は、教育省が学校支援機関と契約を結び、学校支援機関が多様な支援プログラムを立案し、それを学校が選択するという構図を基本として展開されてきた。しかし新学校支援システムでは、一変して教育省主導により学校支援が展開されることとなった。各学校に関するデータ収集（各学校のチャーター、EROによる第三者評価結果）、それにもとづき必要とされる支援レベルの決定、優先的に支援を展開する学校の決定を教育省（教育省地方事務所）が行い、それを当該校に通知し、当該校がそれを承認して支援活動が開始される。つまり新学校支援システムでは、学校からの主体的な行動により支援機能が展開されるのではなく、上記5つのカテゴリーのいずれかにおいて危機的状況にある学校を教育省が決定し、トップダウンで支援活動を展開していくのである。こうした新システム対して、現段階では学校支援機関や研究者からの疑問は根強いと言わざるを得ない。

- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第15号、2013年3月。
- 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第12巻、2013年3月。
- 大塚学校経営研究会『学校経営研究』第38巻、2013年4月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第59巻2号、2013年3月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢』第56号、2013年3月。

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2013年度の振込取扱票を同封いたしました。2012年度までの会費が未納の会員は、過年度の未納額もあわせて納入してください。会費は年額8000円です。2年間以上会費の納入を怠った場合(2011年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。
- ※2013年5月7日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までお気軽にご連絡ください。
- (2) 2012年度・2011年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第54号・53号をまだ受け取ってられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、お早めに下記の事務局までお知らせください。

<お詫びと訂正>

本年2月7日発行の「日本教育経営学会ニュース2012年度第3号」において、13ページ「会員の現状」の新入会員の箇所で千種会員のお名前の表記に誤りがございました。「千草」と表記されておりましたが、正しくは「千種」です。お詫びして訂正いたします。大変失礼いたしました。

発行元

事務局 : 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1
東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座内
日本教育経営学会事務局
電話 022-795-6128
E-mail jimuj@jasea.sakura.ne.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくことがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会
口座番号: 00150-4-599392

銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行
店名: 〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目: 当座預金
口座番号: 0599392